事業評価票（情報システム関係予算）

1	情報システム基盤（総務局情報システム部）	運用開始	平成 10 年度
システム概要	・全庁職員の業務遂行を強力に支援することを目的として、東京都高度情報化推進システム（ＴＡＩＭＳ）、内部認証システム、データ通信ネットワーク及び中央コンピュータ室を情報システム基盤と位置付け、一体的な再構築を行う。		
課題・問題点	・情報システム基盤を構成する各システム等の機器調達や保守運用業務が個々に行われているため、非効率かつ高コストであり一体的に見直す必要がある。 ・各システムが個々にセキュリティ管理を行っているため、非効率であることに加え、柔軟な利用許可等が困難である。 ・情報システム基盤上で多くの業務システムが運用されており、一層の安定稼動が求められる。		
見積概要（局評価）	・再構築後の東京都高度情報化推進システム（ＴＡＩＭＳ）の運用経費を計上する。 ・データ通信ネットワークの機器賃借及び保守維持管理の経費を計上する。 ・庁舎改修に対応したフロアネットワークの移転等に必要な経費を計上する。 ・中央コンピュータ室の設備工事等に必要な経費を計上する。 ・その他、情報システム基盤を構成する各システム等の運用に係る経費を計上する。 【平成27年度見積事項】新ＴＡＩＭＳ運用支援委託経費、ネットワーク設備保守維持管理委託経費、フロアネットワーク移転作業等経費、セキュリティ対策費、機器賃借費、運用経費、中央コンピュータ室設備工事		
	27年度見積額 2,280 百万円	26年度予算額 3,514 百万円	25年度決算額 2,192 百万円
行政改革推進部評価	・新ＴＡＩＭＳの機能追加にかかる経費については、必要性を踏まえた工数の見直しを要する。 ・その他の経費は、精査されており、妥当である。	妥当 / 見直し / 見送り 27年度所要額 2,248 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し / 見送り / その他 27年度予算額 2,248 百万円	

2	データセンター（総務局情報システム部）	運用開始	平成 13 年度
システム概要	・ＴＡＩＭＳネットワークとインターネットの唯一の接続点として、内部及びインターネットの双方から利用を可能とするサービスを提供している。また、各局個別ホームページの運用環境や各局所管のシステムを運用するための環境等を提供している。		
課題・問題点	・ＴＡＩＭＳネットワークとインターネットの唯一の接続点として、必要なセキュリティを確保し、安定的な稼働を行う必要がある。 ・統合ＷＥＢ環境上で各局ホームページが運用されており、都民への情報発信ツールとして安定稼働が求められる。		
見積概要（局評価）	・ＴＡＩＭＳネットワークとインターネットの唯一の接続点として、必要なセキュリティを確保し、安定的な稼働を行う経費を計上する。 ・その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。 【平成27年度見積事項】インターネット・ホームページ環境提供等委託経費、ファイル転送サービス経費、サイバー攻撃対策セキュリティ経費		
	27年度見積額 320 百万円	26年度予算額 314 百万円	25年度決算額 304 百万円
行政改革推進部評価	・サイバー攻撃対策に係る経費は、情報セキュリティ対策の強化に資するものであり、妥当である。 ・その他の経費についても、精査されており、妥当である。 ・サービス提供による調達のあり方については、積算根拠の分析・検討を踏まえた検討を要する。	妥当 / 見直し / 見送り 27年度所要額 320 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し / 見送り / その他 27年度予算額 320 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

3	人事・給与等システム（総務局人事部）	運用開始	平成 21 年度
システム概要	・知事部局等職員の人事履歴や昇給、異動等を管理する人事管理事務や、人事情報を基にした給与支給事務などの業務を支援するシステムである。		
課題・問題点	・各局で行う人事管理事務への適切な支援と制度に対応したシステム管理により、正確な人事履歴管理を行うとともに、正確な給与、退職手当支給を行う必要がある。		
見積概要（局評価）	・運用実績等を踏まえた積算を行うなど、所要の見直しを行って運用経費を計上する。 ・想定される制度改正への対応経費を計上する。 【平成27年度見積事項】維持管理経費、機器賃借経費		
	27年度見積額 622 百万円	26年度予算額 611 百万円	25年度決算額 665 百万円
行政改革推進部評価	・運用経費については、実績を踏まえた積算となっており、妥当である。 ・制度改正にかかる対応経費については、過去の実績から改修規模及び難易度等に応じて精査を行っており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り 27年度所要額 622 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他 27年度予算額 622 百万円	

4	東京都ｅ-人事システム（総務局人事部）	運用開始	平成 18 年度
システム概要	・都職員約46,000人（教員、警視庁職員、東京消防庁職員を除く）について、人事考課、人材育成、配置管理業務等を支援するシステムである。		
課題・問題点	・運用経費の増加を招かないよう、効率的かつ適正にシステムを運用する必要がある。 ・現在使用している機器のリース期間が満了（平成27年７月31日）となり、経年劣化による機能停止等を避けるため、機器を更新する必要がある。		
見積概要（局評価）	・システム運用体制及び作業内容等、所要の見直しを行って運用経費を計上する。 ・人事制度改正にかかるシステム改修経費を計上する。 ・リース期間満了に伴い、機器更新に関する経費を計上する。 【平成27年度見積事項】機器賃借経費、運用経費、システム改修経費、プログラム移行支援経費		
	27年度見積額 264 百万円	26年度予算額 183 百万円	25年度決算額 255 百万円
行政改革推進部評価	・機器更新に伴う経費については、構成の見直しを行い機器賃借料を計上しており、妥当である。 ・人事制度改正にかかる対応経費は、改修規模及び難易度等に応じて精査を行っており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り 27年度所要額 264 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他 27年度予算額 264 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

5	庶務事務システム（総務局人事部）	運用開始	平成 18 年度
システム概要	・職員の休暇及び職免等、旅行命令及び旅費請求等の手続き、休暇等日数管理及び旅費支出事務を支援するシステムである。		
課題・問題点	・制度改正に迅速に対応していくとともに、休暇、旅費事務の効率化に向け、円滑なシステム運用体制を整える必要がある。		
見積概要（局評価）	・制度改正への対応経費を計上する。 【平成27年度見積事項】制度改正対応経費、機器賃借経費、運用経費、セキュリティ診断委託経費		
	27年度見積額 246 百万円	26年度予算額 233 百万円	25年度決算額 264 百万円
行政改革推進部評価	・制度改正対応経費は、作業内容に応じた経費の見直しを行っており、妥当である。 ・機器賃借経費については、機器更新時の契約実績に基づいており、妥当である。 ・その他の経費についても、精査されており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り 27年度所要額 246 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他 27年度予算額 246 百万円	

6	住民基本台帳ネットワークシステム（総務局行政部）	運用開始	平成 14 年度
システム概要	・住民基本台帳法に基づき整備される、区市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理や国の行政機関等に対して本人確認情報の提供を行うための全国規模のネットワークシステムである。		
課題・問題点	・平成27年10月１日に個人番号付番が開始されるため、指定情報処理機関が開発する付番システム等と、都サーバや都内ネットワークシステムとの情報連携に向けた機器の整備が必要となる。 ・番号制度に対応した業務アプリケーションの適用後も、住民基本台帳ネットワークシステムを正常に運用管理するため、保守監視等を行う必要がある。		
見積概要（局評価）	・運用管理等の委託に係る経費や機器賃借経費を計上する。 ・住民基本台帳法に基づいて指定情報処理機関（地方公共団体情報システム機構）が行う本人確認情報処理事務に係る交付金、その他のシステム運用に係る所要の経費を計上する。 【平成27年度見積事項】指定情報処理機関交付金、機器賃借経費、運用経費、集約センター経費		
	27年度見積額 387 百万円	26年度予算額 229 百万円	25年度決算額 209 百万円
行政改革推進部評価	・機器賃借経費及び運用経費について、機器集約後の経費削減効果を反映しており、妥当である。 ・その他の経費についても、精査されており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り 27年度所要額 387 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他 27年度予算額 387 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

7	東京都災害情報システム（総務局総合防災部）	運用開始	平成 23 年度
システム概要	・東京都災害情報システム（ＤＩＳ）は、災害から都民の生命・財産を守り、都市機能の維持を図るとともに、災害時に都が被害情報等を迅速に収集・活用し、的確な災害対策活動等を遂行するためのシステムである。		
課題・問題点	・平成23年６月に画像・映像情報を大量に扱う新ＤＩＳが本格稼動したが、平成27年度は機器更新の時期を迎える。 ・より迅速かつ的確な災害対策活動を遂行するため、機器更新に伴い、災害対策に係る意思決定機能をより一層充実させる必要がある。		
見積概要（局評価）	・ＤＩＳ機器更新に伴う改修 ・国の広域災害救急医療情報システム（ＥＭＩＳ）連携に伴う改修 ・災害情報共有システムへの一時滞在施設情報の提供に伴う改修 【平成27年度見積事項】システム改修経費、機器賃貸経費、運用経費、回線使用料		

27年度見積額	770 百万円	26年度予算額	453 百万円	25年度決算額	463 百万円

行政改革推進部評価	・ＤＩＳ機器更新については、平成28年度に稼働後５年を経過するため更新の必要性は認められるが、機器更新にあたっては、構築方法やスケジュールを十分に調整する必要がある。 ・その他のシステム改修については、災害時の意思決定に資する情報を的確に反映させるため、その必要性は認められる。 ・その他の経費のうち回線使用料については、回線の一部見直し等により、積算の精査を要する。	妥当	見直し（○）	見送り
		27年度所要額	769 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当	見直し（○）	
		見送り	その他	
		27年度予算額	769 百万円	

8	東京都災害情報提供システム（総務局総合防災部）	運用開始	平成 19 年度
システム概要	・東京都災害情報提供システムは、都の防災対策に関する情報を掲載した防災ホームページ及び地図上に避難所等の情報をプロットした防災マップを通じて、平時及び災害時に都民への情報提供を行うシステムである。		
課題・問題点	・防災マップは、現在日本語と英語版で情報発信しているが、東京都公式ホームページや防災ホームページでは対応している「中国語」、「韓国語」は未対応である。 そのため、両言語を使用する都内在住の外国人及び旅行者への情報発信が不十分である。		
見積概要（局評価）	・防災マップの多言語化の実施 【平成27年度見積事項】システム改修経費、機器賃貸経費、運用経費、回線使用料		

27年度見積額	93 百万円	26年度予算額	79 百万円	25年度決算額	81 百万円

行政改革推進部評価	・防災マップの多言語化の実施については、災害時に外国人向けの情報を正確に発信する機能として、その必要性は認められる。 ・しかし、防災マップの多言語化に係るシステム改修経費については、実績を踏まえ作業工数を見直す必要がある。 ・その他の経費については、精査されており、妥当である。	妥当	見直し（○）	見送り
		27年度所要額	91 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当	見直し（○）	
		見送り	その他	
		27年度予算額	91 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

9	電子調達システム（財務局経理部）	運用開始	平成 13 年度
システム概要	・入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各機能からなる調達業務を支援するシステムである。平成22年度から公営企業局で運用する同様のシステムと統合した新システムを再構築し、平成25年１月から全面的に新システムへ移行した。		
課題・問題点	・経営事項審査基準の改正や東京都契約制度改正に対応するためのシステム改修が必要である。		
見積概要（局評価）	・調達事務が滞ることがないよう確実で安全な運用を行う。 ・システムの稼動状況を詳細に監視し、更なる品質向上及び安定稼動に向けてシステム及び運用の改善を行う。 ・制度改正等に対応させるため、システム改修等の対応を行う。また、公営企業局における制度改正や事務処理変更についても、一次窓口として財務局が対応する。 【平成27年度見積事項】制度改正等対応に伴う改修経費、運用経費、機器賃借経費、Ｗｅｂサーバ保守経費、経営事項審査等データ利用料、回線使用料、コアシステム保守料等		
	27年度見積額 484 百万円	26年度予算額 528 百万円	25年度決算額 496 百万円
行政改革推進部評価	・制度改正等対応に伴う改修経費は、実績を踏まえ工数の精査が行われており、妥当である。 ・その他の経費については、精査されており、妥当である。	妥当 / 見直し / 見送り	27年度所要額 484 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し / 見送り / その他	27年度予算額 484 百万円

10	予算計数情報システム（財務局主計部）	運用開始	平成 17 年度
システム概要	・各局の予算見積書や議会提出する予算書の作成などを支援し、毎年度の予算編成に係る予算関係情報を一元的に管理するシステムである。予算編成後は、財務会計システムへデータの引継ぎを行っている。		
課題・問題点	・平成26年度に機器更新した予算計数情報システムを平成27年度より本格運用する。 ・本格運用する平成27年度は、新システムの技術支援やメーカー等との調整等の初年度対応が必要となる。 ・また、第二庁舎から第一庁舎の中央コンピュータ室への機器移設対応作業が必要となる。		
見積概要（局評価）	・平成27年度の本格運用に当たり、機器賃借経費及び移設対応作業や初年度運用対応に係る所要経費を計上する。 ・初年度運用対応経費については、過去の実績を踏まえ、必要な人員や業務量を見直すことで、経費の縮減を図っている。 【平成27年度見積事項】運用経費、機器賃借経費、移設対応作業経費、初年度運用対応経費		
	27年度見積額 119 百万円	26年度予算額 264 百万円	25年度決算額 111 百万円
行政改革推進部評価	・運用経費は、業務内容を踏まえて積算されており、妥当である。 ・機器賃借経費は、契約実績に基づき積算されており、妥当である。 ・その他の経費についても、作業内容に応じて精査されており、妥当である。	妥当 / 見直し / 見送り	27年度所要額 119 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し / 見送り / その他	27年度予算額 119 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

11	税務総合支援システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度

システム概要	・都税について、課税から収入管理・滞納整理まで一貫した処理を実現するとともに、多くの外部機関とのデータ連携を実現するシステムである。					
課題・問題点	・税制改正及び「社会保障・税番号制度」開始を想定したシステム改修経費を見込む必要がある。 ・平成30年度に予定する機器更新事業に向けた関連経費を見込む必要がある。					
見積概要（局評価）	・機器の調達をオンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により委託し、当該システムの安定稼働を図る。 ・税制改正等対応及び都民サービスの向上に資するシステム改修を行う。 ・平成30年度に予定する機器更新・バックアップセンタ移転事業に要する経費のうち平成27年度に実施する要件定義、設計作業等に要する経費を計上する。 【効果】納税者サービスの向上、職員の作業負担軽減、システムの安定稼働 【平成27年度見積事項】維持管理、オンサイトアウトソーシング、税制改正対応、システム改修、端末等賃借（保守を含む）等					
	27年度見積額	6,960 百万円	26年度予算額	7,187 百万円	25年度決算額	7,093 百万円
行政改革推進部評価	・運用管理と機器提供の一括調達の適否については、積算根拠の分析・検証を踏まえた検討を要する。 ・システム改修については、作業工数の見直しを要する。 ・その他の経費についても、運用実績を踏まえ、積算の見直しを要する。	妥当	見直し（○）	見送り		
		27年度所要額	6,926 百万円			
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当	見直し（○）			
		見送り	その他			
		27年度予算額	6,926 百万円			

12	電子申告システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度

システム概要	・一般社団法人地方税電子化協議会が運営・提供する地方税ポータルシステム（ｅＬＴＡＸ）を利用した納税者からの電子申告を処理するシステムである。 ・平成23年１月から所得税申告データの連携機能（以下、国税連携機能）を追加した。					
課題・問題点	・一般社団法人地方税電子化協議会で検討している新審査システム（平成27年10月予定）稼働に対応していく必要がある。 ・平成27年度において、電子申告サーバ等の機器更改が予定されており、システム改修経費等を見込む必要がある。					
見積概要（局評価）	・オンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により、当該システムの安定稼働を図る。 ・国税連携に係るシステム改修等により、システム効用の向上に向けた取り組みを続ける。 【効果】納税者サービスの向上と税務事務の効率化、システムの安定稼働 【平成27年度見積事項】業務運用、維持管理、オンサイトアウトソーシング、システム改修、端末賃借（保守を含む）、ｅＬＴＡＸ利用料等					
	27年度見積額	439 百万円	26年度予算額	565 百万円	25年度決算額	420 百万円
行政改革推進部評価	・運用管理と機器提供の一括調達の適否については、積算根拠の分析・検証を踏まえた検討を要する。 ・システム改修のうち、電子申告サーバ等機器更新に要する経費は、改修・試験等に要する工数について、実績を踏まえ見直しを要する。 ・その他の経費についても、運用実績を踏まえ、積算の見直しを要する。	妥当	見直し（○）	見送り		
		27年度所要額	437 百万円			
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当	見直し（○）			
		見送り	その他			
		27年度予算額	437 百万円			

事業評価票（情報システム関係予算）

13	民間住宅供給助成システム（都市整備局住宅政策推進部）	運用開始	平成 14 年度
システム概要	・東京都個人住宅利子補給助成制度要綱、東京都優良民間賃貸住宅等利子補給助成制度要綱及び東京都マンション改良工事助成制度要綱等に基づいて支出する利子補給について、契約金融機関、借受者に支給する利子補給額を計算、管理し、後年度負担の管理、予算、決算に係る管理などを効率的に行うためのシステムである。 ・現行システムは、平成12年度から13年度に構築し、14年度から運用している。		
課題・問題点	・構築から十数年経過したことにより、システムで対応できない業務が発生している。 ・機能の欠落を補完するため、運用支援受託会社ＳＥによる作業により対応を行っている。 ・これらの作業をシステムにより行えるよう、再構築する。		
見積概要（局評価）	・当該システムは、稼働から12年が経過しており、この間、金融円滑化法の制定に対応した条件変更を可能とするなどの要綱変更等を行っている。 ・今回の再構築の目的は、これらにより発生したシステムの機能欠落に対する対応を行い、システムを改善することである。（26年度：設計、27年度：開発・移行、28年度：運用開始） ・これによって、運用委託にかかる費用を削減し、後年度負担を減少させることができる。 【平成27年度見積事項】開発費、テスト、並行稼働		
	27年度見積額 48 百万円	26年度予算額 20 百万円	25年度決算額 12 百万円
行政改革推進部評価	・再構築は、法改正による要綱変更等に対応するため実施するものであり、必要性は認められる。 ・再構築経費については、平成26年度に実施の設計を踏まえ精査しており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り	27年度所要額 48 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他	27年度予算額 48 百万円

14	都営住宅管理総合システム（都市整備局都営住宅経営部）	運用開始	平成 14 年度
システム概要	・都営住宅等への入居申込から退去まで、一連の情報を登録し、居住者管理、使用料収納管理、使用料滞納管理、駐車場管理等のデータ抽出、アウトプット等を自動的に行い、適正な居住者管理を提供するためのシステムである。		
課題・問題点	・本システムは、入居者の募集から使用料の徴収管理まで一元的に行い、処理の効率化に寄与しているが、システムの起動時間や検索に時間がかかるなどの課題がある。 ・システムのソフトウェアをバージョンアップすることに伴い、平成27年度に改修作業を行う必要がある。 ・現行では、システムのデータとバックアップデータは同じ場所で保管しているため、保管場所が大規模災害等に遭った場合、全データが消失する可能性がある。		
見積概要（局評価）	・上記の起動時間、検索時間等の課題を解決するため、端末等の更新を行う。 ・システムのソフトウェアをバージョンアップすることに伴う改修作業経費を計上する。 ・大規模災害等に備え、システムデータを遠隔地にバックアップする環境を構築する。 ・その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。 【平成27年度見積事項】運用経費、機器賃借経費、システム改修経費、遠隔地バックアップ環境構築経費等		
	27年度見積額 423 百万円	26年度予算額 322 百万円	25年度決算額 301 百万円
行政改革推進部評価	・端末等の更新及びソフトウェアのバージョンアップについては必要性は認められるが、ソフトウェアのサポート期限を踏まえ、機器賃借期間の検討を要する。 ・遠隔地バックアップについては、必要性を精査した上で実施することを含め見直しを要する。	妥当／見直し（○）／見送り	27年度所要額 385 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当／見直し（○）／見送り／その他	27年度予算額 385 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

15	地球温暖化対策に係る情報システム基盤の整備（環境局都市地球環境部）	運用開始	平成 26 年度
システム概要	・都市地球環境部所管システムの共通基盤である。 ・当該システムは環境確保条例に基づく温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の各種報告書を管理（総量削減と排出量取引システム（以下「Ｃ＆Ｔシステム」））などを行っている。		
課題・問題点	・今後の機能強化のため、都市地球環境部でシステム毎に並存する各種機器（サーバ、ネットワーク機器等）を整備するにあたり、維持管理コストが増加する可能性がある。 ・Ｃ＆Ｔシステムにおいては、第一計画期間（26年度まで）の義務履行（不履行）に対応する機能の構築及び第二計画期間（27年度から５年間）の制度の強化策に対応する機能の改善が必要である。 ・第二計画期間への移行にあたって増加する情報量を踏まえ、更なる効率化が必要である。		
見積概要（局評価）	・都市地球環境部所管のシステムにおける基盤を統合・共通化し、仮想化技術等を用いて一体的・効率的に運営する都市地球部共通基盤に移行する。 ・温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の第二計画期間への移行に向けた制度運営上必要となる機能の構築・改善を行うとともに確実に効果の見込める機能に絞った機能改善を行う。 【平成27年度見積事項】運用経費、機器賃借経費、回線使用料、平成27年度稼動開始に向けたシステム改修経費、都市地球部共通基盤の構築経費及び運用経費		
	27年度見積額 174 百万円	26年度予算額 195 百万円	25年度決算額 103 百万円
行政改革推進部評価	・運用経費について、システム基盤統合後の経費削減効果を反映しており、妥当である。 ・システム改修経費については、制度改正対応のための経費であり、改修内容及び工数が精査されており、妥当である。 ・共通基盤の構築経費については、複数システムに跨るものであるが、移行経費や保守経費も含め総合的に精査されており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り 27年度所要額 174 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し 見送り／その他 27年度予算額 174 百万円	

16	環境水質測定データ処理システム（環境局自然環境部）	運用開始	平成 13 年度
システム概要	・本システムは、水質汚濁防止法に基づく公共用水域（河川、湖沼及び海域）の常時監視により得られた水質測定データの管理、集計、環境省報告データの出力等を行うためのものである。		
課題・問題点	・システムの動作に不具合が発生しており、業務に支障が出ている。また、システムが稼働してから10年以上が経過しており、業務内容の変化にシステムが対応出来ていない。		
見積概要（局評価）	・現在の業務内容に適正に対応するために、システムの再構築を行う。 ・データの増大（毎年、約80,000データが蓄積）に対応できるよう、データベース本体の形式をMicrosoft ACCESS形式からSQL Serverに変更する。 ・システムの再構築にあわせて、データの有効活用や運用コスト削減（資料作成時間の短縮など）を目的とした機能の改善・追加（検索・帳票出力機能の改善など）を行う。 【平成27年度見積事項】システム再構築経費		
	27年度見積額 7 百万円	26年度予算額 － 百万円	25年度決算額 － 百万円
行政改革推進部評価	・システムの不備を解消するための再構築であり、業務継続の観点から必要性は認められる。 ・経費については、過去の実績に基づき精査されており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り 27年度所要額 7 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し 見送り／その他 27年度予算額 7 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

17	地球温暖化対策報告書システム（環境局都市地球環境部）	運用開始	平成 21 年度
システム概要	・地球温暖化対策報告書制度を効率良く運営するための業務システムである。 ・①報告書サブシステム、②都有施設情報サブシステム及び③システム管理サブシステムの３つのサブシステムから構成される。 ・制度対象の事業者及び制度対象施設を保有する局から提出される報告書をデータベースに登録・蓄積し、情報の公開、分析等を行う。		
課題・問題点	・制度が対象とする都内の中小規模事業者は、大規模事業者と異なり、報告書の提出や省エネルギー対策に都の積極的な支援が必要であり、制度への理解とともに公開する情報や提供するツール類をよりわかりやすく、使い勝手の良いものにする必要がある。 ・平成27年度にＣＯ２排出係数の見直し等が行われるため、これに対応する情報公開ページやデータ登録機能等の改修が必要である。		
見積概要（局評価）	・システムの安定運用を図るため、保守を行う。 ・制度の対象事業者への情報提供機能、提供ツール等を改修し、操作性向上等を図る。 ・ＣＯ２排出係数の見直し等への対応及び東京都公式ホームページ作成に関する統一基準への準拠を図る。 【平成27年度見積事項】システム保守経費、システム改修経費		
	27年度見積額 15 百万円	26年度予算額 15 百万円	25年度決算額 13 百万円
行政改革推進部評価	・運用保守経費については、過去の実績に基づいた見直しが必要である。 ・システム改修は制度改正に対応するものであり、改修規模をもとに適正に積算が行われており、妥当である。	妥当 / 見直し（○） / 見送り	
		27年度所要額	15 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し（○）	
		見送り / その他	
		27年度予算額	15 百万円

18	医療費助成事務システム（福祉保健局保健政策部）	運用開始	平成 18 年度
システム概要	・本システムは、都の実施する多種多様な医療費助成制度における受給者認定登録、受給者情報管理、医療費の支払、支払情報管理及び医療費の高額療養費調整等をシステム化し、各医療費助成制度の円滑かつ適正な運用を行っている局基幹大規模システムである。		
課題・問題点	・本システムは、再構築によって運用経費を大幅に圧縮し、事務の効率化や適正化に大きく貢献している。一方、保険医療制度や医療費助成制度の改正等によりシステムを取り巻く環境が変化していることにより、毎年システムの改修が必要となっている。		
見積概要（局評価）	・本システムは、受給者情報及び医療費助成支払情報等を適正に管理運用することによって、都が実施している多種多様な医療費助成制度を効率的に実施している。システム稼動以降、法改正や各種医療制度の改正に対応するためのシステム改修を適切に行うことで、医療費助成制度を効率的かつ適切に実施してきた。 平成27年度見積りでは、より効率的に進めるため、所要の経費を計上する。 また、平成30年度に機器更新を迎えるに当たり、最適化計画に対応するため、次期システム構築に係る基本設計を行う。 【平成27年度見積事項】運用経費、次期システム構築に係る基本設計費		
	27年度見積額 276 百万円	26年度予算額 248 百万円	25年度決算額 194 百万円
行政改革推進部評価	・基本構想に基づき、システムの最適化を遅延なく実施するため、平成27年度から再構築に着手する必要性は認められる。 ・再構築に係る経費は、後年度の運用経費や費用対効果も含めて精査されており、妥当である。 ・その他の経費は、業務内容及び実績を踏まえ精査しており、妥当である。	妥当（○） / 見直し / 見送り	
		27年度所要額	276 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○） / 見直し	
		見送り / その他	
		27年度予算額	276 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

19	電子カルテシステム等（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 15 年度
システム概要	・診療情報等を電子データとして編集・管理するとともに、病院における医事の基本業務（患者受付、入院管理、診療会計、収納、保険請求、統計等）を効率的に行うためのシステムである。		
課題・問題点	・大塚病院、墨東病院、松沢病院における電子カルテシステム等の機器・ソフトウェアの老朽化に伴う課題を解決するため、システム対応を迅速に行う必要がある。 ・保守対応部品の打ち切りへの対応やレスポンスの改善による利便性の向上が課題である。 ・墨東病院の旧棟改築工事に合わせ、システム対応を迅速に行う必要がある。		
見積概要（局評価）	・大塚病院、墨東病院、松沢病院において、システムの安定的な運用やレスポンスの改善に必要となる、所要の改修経費を計上する。 ・墨東病院病棟等において、速やかなシステム移設を行う。 【平成27年度見積事項】機器賃借経費、運用経費、システム改修経費		
	27年度見積額 3,807 百万円	26年度予算額 3,621 百万円	25年度決算額 2,987 百万円
行政改革推進部評価	・機器賃借経費のうち、新規追加機能に伴う機器調達について必要性は認めるが、規模の見直しを要する。 ・その他の経費は、精査されており、妥当である。	妥当 / (見直し) / 見送り	27年度所要額 3,806 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / (見直し) / 見送り / その他	27年度予算額 3,806 百万円

20	都立病院統合院内ＬＡＮシステム（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 21 年度
システム概要	・各病院の情報共有ネットワーク（院内ＬＡＮ）を一箇所のデータセンターに集約して管理を一元化し、都立病院全体として運用体制の構築を可能にすることで、情報セキュリティ（アンチウィルス適用、ファイルサーバ整備）や情報の共有化（グループウェア）を実現するシステムである。		
課題・問題点	・情報セキュリティポリシー上、業務に利用する情報資産はファイルサーバに保存することが義務付けられているため、容量の大きい動画・画像等の研究データをより安全に保存するファイルサーバの導入が必要である。		
見積概要（局評価）	・研究データ用ファイルサーバの借入費用・運用委託費用を計上する。 ・システムの運用に係る所要経費を計上する。 【平成27年度見積事項】研究データ用ファイルサーバの借入費用・運用委託費用 都立病院統合院内ＬＡＮシステムのデータセンターの運用経費 通信回線費用		
	27年度見積額 150 百万円	26年度予算額 114 百万円	25年度決算額 99 百万円
行政改革推進部評価	・研究データ用ファイルサーバの導入については、セキュリティ向上の面から必要性が認められ、規模等を精査して積算されており、妥当である。 ・その他の経費についても、実績に基づき積算されており、妥当である。	(妥当) / 見直し / 見送り	27年度所要額 150 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	(妥当) / 見直し / 見送り / その他	27年度予算額 150 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

21	新保証付融資制度支援システム（産業労働局金融部）	運用開始	平成 28 年度
システム概要	・東京都新保証付融資制度（以下「本制度」という。）について、利用者情報を一元的に管理し、検索業務、報告管理業務、損失補助業務及び統計処理業務を支援するため、新規に構築するシステムである。		
課題・問題点	・現状では、市販のデータベース及び表計算ソフト等にて、本制度の利用者情報を管理しているが、情報量の累増及び設計の一部不備等により、障害発生リスクが増大している。 ・個々の利用者情報を複数のファイルに渡って管理しているため、検索業務、報告管理業務、損失補助業務及び統計処理業務において、非効率な入力・集計作業が生じている。		
見積概要（局評価）	・本制度の利用者情報につき、継続的かつ安定的な管理を可能とするため、システム開発を行う。（27年度：設計・開発、28年度：運用開始） ・利用者情報を一元的に管理できるシステムを構築することにより、入力・集計作業の省力化を図るとともに、情報の共有化及び事故防止に寄与する。 【平成27年度見積事項】システム設計費、開発費、機器賃借経費等		
	27年度見積額 20 百万円	26年度予算額 － 百万円	25年度決算額 － 百万円
行政改革推進部評価	・業務分野ごとに分かれている情報を一元化し、名寄せ業務等、手作業で行っている検索作業及び入力作業の一部を自動化することで、業務の迅速化が見込まれるため、システム化の必要性は認められる。 ・設計、開発及び機器賃借経費は精査されており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り	27年度所要額 20 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他	27年度予算額 20 百万円

22	建設局地理情報システム（建設局総務部）	運用開始	平成 28 年度
システム概要	・道路・河川・公園等の地理情報データを局内で共有するとともに、横断的に活用するためのシステムである。 ・平成27年度に試行導入し、平成28年度に本運用開始の予定である。		
課題・問題点	・建設局では、地理情報を有するデータを多く取り扱っているが、その多くが共有化がされていない状況である。そのため、効率的な業務執行の妨げとなっている。		
見積概要（局評価）	・各部所の地理情報データ及び既存システムの地理情報データとの連携検討を行う委託経費を計上する。 ・システム導入に伴う機器賃借経費を計上する。 【平成27年度見積事項】委託経費、機器賃借経費		
	27年度見積額 6 百万円	26年度予算額 － 百万円	25年度決算額 － 百万円
行政改革推進部評価	・建設局が保有する地理情報データを一元管理し、情報共有による業務効率化のため、開発の必要性は認められる。 ・経費は精査されており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り	27年度所要額 6 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ	妥当（○）／見直し／見送り／その他	27年度予算額 6 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

23	土木工事設計システム（建設局総務部）	運用開始	平成 15 年度
システム概要	土木工事設計システムは、土木積算システム及び工事管理システムで構成されている。 【土木積算システム】各種設計書作成や積算基準の閲覧等、積算業務の簡素化・効率化を図る。 【工事管理システム】工事台帳の作成等、工事発注に関連する様々な業務の迅速化を図る。		
課題・問題点	・公共工事の発注業務は、社会情勢や国の動向を踏まえる必要があり、それらを迅速かつ適切にシステムに反映させる必要がある。 ・また、利用者がより使いやすいシステムにする必要がある。		
見積概要（局評価）	・積算基準の変更等に対応するとともに、利用者がより使いやすいシステムにするため、機能改善を行う。 ・その他、円滑かつ適切な積算業務等の環境を提供していくための運用経費を計上する。 【平成27年度見積事項】運用経費、機器賃借経費、システム改修経費		
	27年度見積額 108 百万円	26年度予算額 82 百万円	25年度決算額 87 百万円
行政改革推進部評価	・システム改修経費のうち、積算基準の変更等に伴う改修については、適正な設計を行う上で必要性は認められるが、それ以外については、費用対効果の観点から、見直しを要する。 ・運用経費や機器賃借経費については、実績に基づき積算されており、妥当である。	妥当 / (見直し) / 見送り 27年度所要額 93 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / (見直し) 見送り / その他 27年度予算額 93 百万円	

24	水防災総合情報システム（建設局河川部）	運用開始	平成 22 年度
システム概要	・洪水や高潮による被害を軽減するために、水防関係機関に河川水位や雨量等、水防に関する情報を提供するシステムである。 ・平成19年度からシステム再構築を行い、平成22年度に運用を開始した。		
課題・問題点	・災害情報システムとの連携を安定的に運用していく必要がある。 ・平成28年度に庁舎改修工事に伴うフロア移転が必要となるため、財務局と連携してシステム移転作業を円滑に行う必要がある。		
見積概要（局評価）	・より精度の高い情報提供を可能にするため、老朽化した観測機器を更新する。 ・その他、的確な水防情報を効率的かつ迅速に提供していくための運用経費を計上する。 ・フロア移転前後でシステムの運用が止まらないよう、事前準備期間にかかる新規リース料を計上する。また、移転に合わせ、今後５年間の水防態勢強化を見越してシステムを改修する。 【平成27年度見積事項】機器賃借経費、運用経費		
	27年度見積額 113 百万円	26年度予算額 158 百万円	25年度決算額 130 百万円
行政改革推進部評価	・機器賃借経費、運用経費については、実績に基づき積算されており、妥当である。 ・平成28年度に予定されているフロア移転及び機器更新に向けた調達については、移転先との調整を図りながら進めていく必要がある。	(妥当) / 見直し / 見送り 27年度所要額 113 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	(妥当) / 見直し 見送り / その他 27年度予算額 113 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

25	東京港港湾情報システム（港湾局東京港管理事務所）	運用開始	昭和 63 年度
システム概要	・本システムは、公共港湾施設等の効率的な運営管理及び港湾利用者の利便向上を図ることを目的とし、迅速確実な港湾施設等の運営管理やインターネットを活用した電子行政サービスを実現するシステムである。		
課題・問題点	・今回の再構築では、平成27年９月にシステム機器のリース期間が終了し機器更新を行う際、ＯＳを変更し、あわせて最新の開発言語によるプログラムの再構築を行う計画である。		
見積概要（局評価）	・再構築手法では、経費及び構築期間などを勘案しマイグレーション方式（現行プログラム等を変換ツール等を用い新ＯＳ上で動作するよう修正する方式）を採用している。経費については、移行にあたり必要な画面の精査を行うなど縮減を図っている。また、他自治体等の類似のシステムのマイグレーション事例を踏まえ、積算を検証している。 ・機器更新にかかる機器選定については、現行のシステム構成を踏まえつつ、必要な性能の確保を図るとともに、セキュリティ機能の増強を図っている。今後、機器構成の妥当性を十分検討し、最適なセキュリティ対策及び資源配分となるよう精査し、調達仕様に反映する。 【平成27年度見積事項】機器賃借経費、システム移行経費、その他経費		
	27年度見積額 422 百万円	26年度予算額 55 百万円	25年度決算額 37 百万円
行政改革推進部評価	・機器賃借経費及びシステム移行経費は、更新準備作業の中で精査が進められており、妥当である。 ・その他の経費についても、精査されており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り	27年度所要額 422 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他	27年度予算額 422 百万円

26	東京都財務会計システム（会計管理局管理部）	運用開始	平成 18 年度
システム概要	・予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理や納入通知書の発行を行うとともに、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど、会計情報を一元的に管理し予算執行及び決算調製事務を支援するシステムである。		
課題・問題点	・クライアント端末の環境が変更になることに伴い、ＯＳ等のアップデート対応作業が必要である。		
見積概要（局評価）	・東京都財務会計システムの安全性・信頼性を引き続き確保するため、クライアント端末ＯＳ等のアップデート対応のための経費及びシステムの運用に係る所要経費を計上する。 【平成27年度見積事項】業務運用経費、データセンタ運用経費、仕様改善経費等		
	27年度見積額 516 百万円	26年度予算額 702 百万円	25年度決算額 674 百万円
行政改革推進部評価	・クライアント端末ＯＳ等のアップデート対応経費は、システムの安定運用に資するものであり、必要性は認められる。 ・システムの運用経費の見積りは実績を踏まえており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り	27年度所要額 516 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他	27年度予算額 516 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

27	教職員人事給与システム（教育庁人事部）	運用開始	平成 20 年度
システム概要	・都立学校及び区市町村立小中学校の教職員約75,000人に係る人事及び給与に関する業務を支援するためのシステムである。 ・平成20年度に人事システムと給与システムを統合し、現在の運用を開始した。		
課題・問題点	・人事給与制度の改正に伴うプログラム修正については、改正の内容や頻度が増加傾向にあり、経費増大の要因となっている。 ・社会保障・税番号制度及び新年金制度（標準報酬制の導入）に対応するため、システム改修を行う必要がある。		
見積概要（局評価）	・運用経費については、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 ・制度改正等に迅速に対応していくために必要なシステム改修経費を計上する。 【平成27年度見積事項】システム緊急改修経費、機器賃借経費、運用経費		
	27年度見積額 426 百万円	26年度予算額 457 百万円	25年度決算額 407 百万円
行政改革推進部評価	・システム改修については、作業内容に応じた経費の見直しが必要である。 ・その他の経費については、精査されており、妥当である。	妥当 / 見直し / 見送り	
		27年度所要額	420 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し / 見送り / その他	
		27年度予算額	420 百万円

28	都立図書館電算システム（教育庁中央図書館）	運用開始	平成 23 年度
システム概要	・都立中央図書館及び都立多摩図書館の資料データの管理、選書、貸出等の業務処理全般と、資料の検索等の図書館サービスに係るトータルシステムである。 ・平成23年12月から新システム（学術ポータルサービス）に更新し、運用を開始している。		
課題・問題点	・図書館システムの稼働にあたり、安定的な運用が求められている。 ・平成28年度に機器リース期限を迎えるに当たり、利用者の利便性をさらに高める形での機器更新が求められている。		
見積概要（局評価）	・運用経費については、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 ・機器更新に向けた調査経費を算定し、二次予算として計上する。 【平成27年度見積事項】運用経費、機器賃借経費、ポータルサイト運用経費		
	27年度見積額 137 百万円	26年度予算額 99 百万円	25年度決算額 98 百万円
行政改革推進部評価	・運用経費については、今後、実績を踏まえた更なる精査が必要である。 ・調査経費の内容について、実績を踏まえ見直しを要する。 ・その他の経費については、精査されており、妥当である。	妥当 / 見直し / 見送り	
		27年度所要額	126 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し / 見送り / その他	
		27年度予算額	126 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

29	教職員旅費システム（教育庁総務部）	運用開始	平成 22 年度
システム概要	・教職員の旅費に関する業務について、申請から経路確認・支出額の決定等を行うシステムである。知事部局において先行導入されている旅費システムをカスタマイズし、平成22年度から運用している。		
課題・問題点	・効率的な学校事務を行うため、安定的な運用が求めれている。 ・現行サーバ機器等の使用年限の経過により、機器更新が必要である。		
見積概要（局評価）	・システムの運用経費について、実績及び平成27年度機器更新の実施を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 【平成27年度見積事項】運用経費、ヘルプデスク対応経費、平成27年度教育庁執務室移転に伴う現行システム移設経費、平成27年度機器更新に伴う移行支援経費及び更新後の機器賃貸借料等		
	27年度見積額 236 百万円	26年度予算額 178 百万円	25年度決算額 165 百万円
行政改革推進部評価	・運用経費については、今後、実績を踏まえた更なる精査が必要である。 ・機器更新経費については、機器賃借に係る積算の見直しを要する。 ・その他の経費については、精査されており、妥当である。	妥当 / 見直し / 見送り 27年度所要額 231 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し / 見送り / その他 27年度所要額 231 百万円	

30	都立学校ＩＣＴネットワークシステム（教育庁総務部）	運用開始	平成 22 年度
システム概要	・児童・生徒が情報を適切に活用する能力を育成するとともに、わかりやすい授業による学力向上を図るため、全都立学校への校内ＬＡＮの整備、ＩＣＴ機器を活用した授業の推進や教材作成、校務処理の効率化・高機能化などを行うためのネットワークである。		
課題・問題点	・高等学校・中学校においては、これまでの利用実態を踏まえ、配備機器の見直しを行い、ＩＣＴ機器の更なる利活用を図り、わかりやすい授業の展開に寄与する必要がある。 ・ＩＣＴネットワークデータセンターにおいては、サーバ機器等が保守期限を迎えており、現在の機能を維持しつつ、将来の安定稼働を見据えた機器更改を行う必要がある。		
見積概要（局評価）	・システムの運用経費について、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 【平成27年度見積事項】センター運用経費、機器賃借経費、ヘルプデスク対応経費、センター機器更改経費等		
	27年度見積額 1,412 百万円	26年度予算額 1,039 百万円	25年度決算額 894 百万円
行政改革推進部評価	・ＩＣＴネットワークデータセンターの機器更改については、現行サーバ機器等が保守期限を迎えていることから、更新の必要性は認められる。 ・高等学校・中学校の配備機器については、後年度負担及び活用状況を十分に考慮の上、配備台数の最適化を図る必要がある。 ・その他の経費については、精査されており、妥当である。	妥当 / 見直し / 見送り 27年度所要額 1,412 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し / 見送り / その他 27年度予算額 1,412 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

31	ＣＡＬＬ教室の整備（都立高等学校）	運用開始	昭和　63　年度
システム概要	・都立高等学校において、情報化・国際化時代に対応する教育を進めるため、平成16年度からＰＣ教室（パソコン教室）とＬＬ教室（言語実習教室）を統合し、ＣＡＬＬ教室として整備している。		
課題・問題点	・平成25年度の学習指導要領改訂において情報の活用・情報モラルなどの情報教育の充実や、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成が重点事項となっており、ＣＡＬＬ教室利用の増加が見込まれるため、各校の教育課程に応じて適切に整備する必要がある。 ・長期継続契約が満了する機器について、適切に更新する必要がある。		
見積概要（局評価）	・長期継続契約の満了に伴い、機器の入替えに要する経費を精査し、計上する。 ・その他経費については、所要の精査を行い、計上する。 【平成27年度見積事項】機器関連経費、運用経費		
	27年度見積額 898　百万円	26年度予算額 901　百万円	25年度決算額 810　百万円
行政改革推進部評価	・経費の積算は、契約実績を踏まえており、妥当である。 ・長期継続契約が満了する機器については、学校単位での調達方法を見直すこととしており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り 27年度所要額 898　百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他 27年度予算額 898　百万円	

32	成績等管理サーバ（教育庁総務部）	運用開始	平成　22　年度
システム概要	・校務情報化による校務処理一元化・公立化・高機能化の中で、都立学校の教職員が行う成績処理において、児童・生徒の成績等機密情報の適正な管理や情報セキュリティ確保を実現するためのサーバ環境である。平成22年度から運用開始し、約250校にて利用する。		
課題・問題点	・校務のより一層の効率化・高度化を図るよう、性能改善へ取組み等により継続して安定運用を行う必要がある。 ・指導要録の電子化及び長期保管により、誤廃棄又は紛失を防止する必要がある。 ・現行サーバ機器等の使用年限の経過により、機器更新が必要である。		
見積概要（局評価）	・システムの運用経費については、実績及び平成27年度機器更新の実施を踏まえて経費を精査し計上する。 【平成27年度見積事項】運用経費、ヘルプデスク対応経費、平成27年度機器更新に伴う移行支援経費及び改修経費、更新後の機器賃貸借料等		
	27年度見積額 171　百万円	26年度予算額 77　百万円	25年度決算額 69　百万円
行政改革推進部評価	・機器更新に伴う移行支援経費及び更新後の機器賃貸借料等については、機器調達における競争性を確保するために必要な経費である。 ・改修経費については、平成27年度に実施する移行設計を踏まえ精査する必要がある。 ・その他の経費については、精査されており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り 27年度所要額 171　百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他 27年度予算額 171　百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

33	授業料電算システム（教育庁都立学校教育部）	運用開始	平成 17 年度
システム概要	・都立高等学校等において、授業料等徴収事務を正確かつ適切に運用するために生徒の債権管理を行うシステムである。		
課題・問題点	・平成26年度に授業料不徴収制度から就学支援金制度へと移行し、所得審査によって授業料徴収対象生徒と就学支援金支給対象生徒を決定し、保護者への迅速な通知や、それぞれの債権の正確な管理が必要となっている。		
見積概要（局評価）	・授業料システムに生徒情報を登録するための用紙経費、穿孔経費を計上する。 ・就学支援金制度及び奨学のための給付金制度の申請書類の穿孔経費を計上する。 ・就学支援金制度運用に係る経費を計上する。 ・授業料徴収対象となった生徒の口座振替経費を計上する。 【平成27年度見積事項】生徒マスター作成通知書作成、申請書類入力委託、生徒マスター穿孔委託、口座振替依頼データ処理委託、就学支援金運用業務委託		
	27年度見積額 150 百万円	26年度予算額 56 百万円	25年度決算額 － 百万円
行政改革推進部評価	・穿孔経費、運用経費及び機器賃借経費については、利用状況を踏まえた精査が行われており、妥当である。 ・その他の経費についても、精査されており、妥当である。	妥当（○）／見直し／見送り	27年度所要額 150 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当（○）／見直し／見送り／その他	27年度予算額 150 百万円

34	都立高等学校入学者選抜採点システム（教育庁都立学校教育部）	運用開始	平成 27 年度
システム概要	・学力検査問題（記号選択式問題・記述式問題）において、正確かつ効率的に採点・点検を行うことを目的とした、マーク読取（記号選択式問題）及び画像データ（記述式問題）の同時取得が可能な採点システムである。		
課題・問題点	・現在は、採点と３回の点検を経て得点を確定しているが、正答を誤答、誤答を正答とした誤りや、合計点の算出の誤りといった、単純なミスが多く生じていたことが判明した。 ・また、これにより、本来合格であったにもかかわらず、不合格とされていた受検者がいることが明らかになった。		
見積概要（局評価）	・入試の採点にシステムを導入することで、採点の誤りが生じにくい仕組みを構築する。 ・マーク読取及び画像データの同時取得を可能とするため、マークシートリーダー（OMR）及びソフトウェアの賃借経費を計上する。 ・採点業務に利用するパーソナルコンピュータの賃借経費を計上する。 ・採点システムの運用に係るサポート委託の経費を計上する。 ・平成26年度は20校において試行を開始する。 【平成27年度見積事項】機器及びソフトウェア賃貸借経費、運用経費		
	27年度見積額 196 百万円	26年度予算額 － 百万円	25年度決算額 － 百万円
行政改革推進部評価	・採点ミスの防止と採点業務の効率化が図られるため、システム化の必要性は認められる。 ・機器及びソフトウェア賃貸借経費については、積算の見直しを要する。 ・運用経費については、平成26年度に実施の試行を踏まえた更なる精査が必要である。	妥当／見直し（○）／見送り	27年度所要額 157 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当／見直し（○）／見送り／その他	27年度予算額 157 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

35	国際バカロレア（教育庁都立学校教育部）	運用開始	平成 27 年度
システム概要	・国際バカロレア独自の成績評価や活動を管理すること、北米の大学への進学指導を的確に行うこと等を主な目的としてＭａｎａｇｅＢａｃ、Ｎａｖｉａｎｃｅを導入する。また、平成27年度にＣＡＬＬ教室を整備するため、ＣＡＬＬ機器をリースする。		
課題・問題点	・国際バカロレアの成績評価は日本と異なり、７段階で評価されるが、その評価を管理するシステムが存在しない。また、各科目の内部評価やＣＡＳの活動証拠（動画や画像）といった大量のデータを国際バカロレア機構へ提出する必要があるが、効率的な提出媒体が存在しない。 ・国際バカロレアコースの多くの生徒が北米の大学へ進学することが想定されるが、北米の大学における情報が不足している。		
見積概要（局評価）	・ＭａｎａｇｅＢａｃ、Ｎａｖｉａｎｃｅという既存システムの賃借経費を計上する。 ・ＣＡＬＬ機器の賃借経費を計上する。 【平成27年度見積事項】システム賃借経費		
	27年度見積額	6 百万円	26年度予算額 － 百万円 / 25年度決算額 － 百万円
行政改革推進部評価	・国際バカロレアコースの環境整備に係る経費であり、必要性は認められる。 ・システム賃借経費については、精査されており、妥当である。	妥当 / 見直し / 見送り	27年度所要額 6 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し / 見送り / その他	27年度予算額 6 百万円

36	ＪＥＴプログラムによる英語等指導助手ＰＣリース（教育庁指導部）	運用開始	平成 27 年度
システム概要	・一般財団法人自治体国際化協会（クレア）のＪＥＴプログラムを活用して任用したＪＥＴ青年が配置された都立高校で業務に使用するためのパソコンを整備する。		
課題・問題点	・ＪＥＴ青年は月16日勤務の非常勤職員であるため、授業以外に学校行事や部活動等様々な学校活動に従事している。授業における教材や資料の作成等を行うためのパソコンが配備されていないことから、ＪＥＴ青年が教材作成等の授業準備をはじめとする業務を担うことができない。		
見積概要（局評価）	・ＪＥＴ青年が利用する200台のＰＣのリース、運用保守に係る所要の経費を計上する。 【平成27年度見積事項】機器賃借経費、運用経費		
	27度見積額	10 百万円	26年度予算額 － 百万円 / 25年度決算額 － 百万円
行政改革推進部評価	・ＪＥＴ青年の業務の効率化が図られるため、必要性は認められる。 ・機器賃借経費、運用経費については、精査されており、妥当である。	妥当 / 見直し / 見送り	27年度所要額 10 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し / 見送り / その他	27年度予算額 10 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

37	救急医療情報システム（東京消防庁総務部）	運用開始	平成 2 年度
システム概要	・都内にある各救急病院で、入力画面から診療可能な科目を入力することにより、総合指令室、消防署、救急車内、各救急医療機関相互において、診療可能状況をリアルタイムに検索・閲覧できるシステムである。		
課題・問題点	・厚生労働省所管の全国広域災害救急医療情報システムと災害時情報の同期をとっている。当該システムの運用及び構成が大幅に変更となることから、災害時情報の連携、診療可能状況のリアルタイム検索及び閲覧への影響を調査する必要がある。 ・制度等の改正が行われた際には、システム改修の必要がある。		
見積概要（局評価）	・厚生労働省所管システムの運用及び構成の変更が予定されているが、システム変更後も引き続き安定稼働を図れるよう、調査及び調整を行っていく。また、機器賃借経費等について、救急医療機関の増減に応じて端末数の配置を見直すなどの精査を行い、必要経費を計上する。 【平成27年度見積事項】機器賃借経費、運用経費等		
	27年度見積額 165 百万円	26年度予算額 165 百万円	25年度決算額 159 百万円
行政改革推進部評価	・機器賃借経費及び運用経費については、必要な精査が行われており、妥当である。	妥当 ◯ / 見直し / 見送り 27年度所要額 165 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 ◯ / 見直し 見送り / その他 27年度予算額 165 百万円	

38	総合情報処理システム（東京消防庁総務部）	運用開始	平成 26 年度
システム概要	・予防、水利、消防団、救急・災害統計、人事等の19システムで構成されており、消防行政推進に必要な事務システムである。		
課題・問題点	・法令等の改正が行われた際には、該当するシステムの改修が必要となる。 ・事務効率向上のために各システムが連携しており、システム改修の際には、連携するシステムに影響が生じる場合があり、作業工数が増大する可能性がある。また、総合情報処理システムのサーバ・端末類は、26年度末に更新を予定しているところであるが、各事務システムの効果的活用にあたり時勢に合わせたシステム基幹部分の全面的な見直しを検討する必要がある。		
見積概要（局評価）	・26年度末の機器更新に伴い、機器賃借経費の見直しや消防電話ネットワーク回線との統合により経費削減を図っている。 ・運用支援委託についても、現行の内容を見直して運用していくところであるが、今後も引き続きシステム改修等による経費の変動が見込まれるため前年同額としている。 ・制度改正に適切に対応するため、一部のシステムを改修する。 ・職員増員に伴い必要となる事務端末を増設するとともに、非常用救急車に救急モバイル端末を増設することで事務効率の向上を図る。 【平成27年度見積事項】機器賃借経費、運用経費、システム改修経費等		
	27年度見積額 1,719 百万円	26年度予算額 2,150 百万円	25年度決算額 1,834 百万円
行政改革推進部評価	・機器賃借経費については、作業工数等の見直しを要する。 ・その他の経費については、精査されており、妥当である。	妥当 / 見直し ◯ / 見送り 27年度所要額 1,713 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当 / 見直し ◯ 見送り / その他 27年度予算額 1,713 百万円	